

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 井畑明男

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 浜谷哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目1番5号
株式会社青森銀行東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小山内秀喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社青森銀行東京支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	61,727	58,145	55,275	57,359	61,386
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	3,464	22,828	5,157	4,871	8,508
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	1,510	14,424	4,180	2,550	4,224
連結純資産額	百万円	86,708	74,935	80,934	83,410	85,674
連結総資産額	百万円	2,165,254	2,122,354	2,156,301	2,188,596	2,158,627
1株当たり純資産額	円	472.46	403.98	441.23	457.67	472.95
1株当たり当期純利益(は 1株当たり当期純損失)	円	8.21	77.17	22.51	13.77	23.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.33	9.28	9.86	10.11	10.17
連結自己資本利益率	%	1.69	17.84	5.36	3.10	4.99
連結株価収益率	倍	54.81		19.28	31.95	21.13
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	121,985	37,174	51,228	83,836	30,182
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,288	16,276	40,988	83,679	19,929
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,294	1,696	1,837	1,595	4,403
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	144,590	89,407	97,766	96,333	41,845
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,853 [300]	1,770 [302]	1,668 [332]	1,599 [375]	1,588 [412]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	49,557	45,813	42,514	44,117	47,598
経常利益 (は経常損失)	百万円	2,762	22,402	4,472	4,308	7,887
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,427	14,372	4,104	2,514	4,160
資本金	百万円	15,221	15,221	15,221	15,221	15,221
発行済株式総数	千株	187,621	187,621	184,621	183,621	181,621
純資産額	百万円	87,731	74,165	80,069	82,487	84,665
総資産額	百万円	2,140,374	2,098,532	2,131,938	2,165,973	2,134,485
預金残高	百万円	1,876,851	1,869,532	1,898,244	1,918,710	1,916,450
貸出金残高	百万円	1,429,680	1,432,976	1,413,147	1,355,152	1,360,445
有価証券残高	百万円	462,171	469,589	504,869	581,642	597,286
1株当たり純資産額	円	467.66	399.33	435.96	452.02	466.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(は 1株当たり当期純損失)	円	7.61	76.79	22.08	13.57	22.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.22	9.17	9.73	9.93	9.98
自己資本利益率	%	1.63	15.80	5.67	3.22	5.29
株価収益率	倍	59.13		19.65	32.42	21.48
配当性向	%	65.69		27.17	36.84	22.01
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,628 [248]	1,546 [254]	1,464 [283]	1,400 [321]	1,385 [357]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第98期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。

3. 第96期(平成16年3月)の1株当たり配当額6円には、創立60周年記念配当金1円を含んでおります。

4. 第94期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

6. 第95期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【沿革】

当行は、昭和18年10月1日に設立されましたが、その起源は明治12年創業の第五十九国立銀行に発しております。第五十九国立銀行創業以来の主な沿革は次の通りであります。

明治12年1月	第五十九国立銀行創業
明治30年9月	第五十九国立銀行は、普通銀行へ転換し、株式会社第五十九銀行として発足
昭和18年10月	株式会社第五十九銀行、株式会社板柳銀行、株式会社八戸銀行、株式会社津軽銀行及び株式会社青森銀行の5行が合併し、株式会社青森銀行を設立(資本金1,186万円)
昭和19年6月	株式会社弘前商業銀行及び株式会社佐々木銀行より営業一部譲受
昭和38年3月	甲田商事株式会社を設立
昭和45年7月	新本店完成
昭和48年4月	外国為替業務取扱い開始
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和50年3月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
昭和50年3月	事務センター完成
昭和50年6月	預金オンライン開始
昭和53年7月	財団法人青森地域社会研究所を設立
昭和55年1月	青銀ビジネスサービス株式会社及びあおぎん信用保証株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和58年4月	公共債の窓口販売開始
昭和60年6月	公共債のディーリング業務開始
昭和60年7月	あおぎんディーシーカード株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年10月	あおぎんリース株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年6月	公共債のフルディーリング業務開始
昭和62年11月	あおぎんコンピュータサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和63年4月	青銀キャッシュビジネス株式会社及び青銀不動産調査株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	青銀スタッフサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年3月	あおぎん抵当証券株式会社を設立
平成元年6月	金融先物取引の受託業務開始
平成2年6月	担保附社債信託業務の営業免許取得
平成2年11月	あおぎんクレジットカード株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年9月	信託代理店業務の開始
平成7年11月	あおぎんジェーシーピーカード株式会社を設立
平成9年8月	青銀キャッシュビジネス株式会社と青銀ビジネスサービス株式会社を合併(存続会社：青銀キャッシュビジネス株式会社)
平成9年8月	青銀キャッシュビジネス株式会社の商号を青銀ビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)に変更
平成10年12月	本店別館完成
平成10年12月	投資信託の窓口販売開始
平成12年5月	甲田商事株式会社の商号を青銀甲田株式会社(現・連結子会社)に変更
平成13年4月	損害保険の窓口販売開始
平成14年3月	あおぎん抵当証券株式会社を解散し清算
平成14年4月	あおぎんクレジットカード株式会社とあおぎんジェーシーピーカード株式会社を合併(存続会社：あおぎんクレジットカード株式会社)
平成14年10月	生命保険の窓口販売開始
平成17年3月	証券仲介業務の開始

3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行は本店のほか支店104か店、出張所6か店において預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託・登録業務及び附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

(2) リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

(3) その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社2社においては、クレジットカード業務等を行っております。

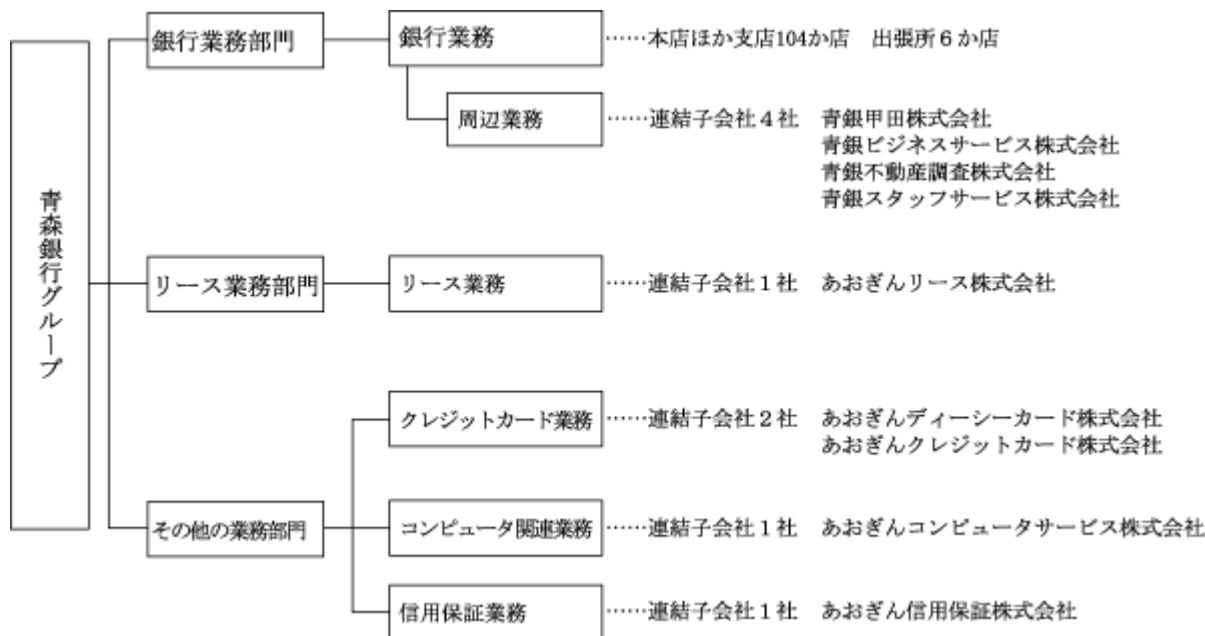
〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 青銀甲田株式 会社	青森県 青森市	10	不動産賃 貸業務	100.0 (-) [-]	0 (0)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行との建 物の一部賃 貸借	
青銀ビジネス サービス株式 会社	青森県 青森市	20	事務代行 業務	100.0 (-) [-]	0 (0)		預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	
青銀不動産調 査株式会社	青森県 青森市	10	担保不動 産の調査 業務	100.0 (-) [-]	0 (0)		預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	
青銀スタッフ サービス株式 会社	青森県 青森市	20	人材派遣 業務	100.0 (-) [-]	0 (0)		預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	
あおぎんディ ーシーカード 株式会社	青森県 青森市	20	クレジット カード 業務	36.0 (31.0) [30.0]	0 (0)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建 物の一部賃 借	
あおぎんリー ス株式会社	青森県 青森市	60	リース業 務	35.0 (30.0) [25.0]	0 (0)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建 物の一部賃 借	
あおぎんコン ピュータサー ビス株式会社	青森県 青森市	30	コンピ ュータ関連 業務	40.0 (35.0) [30.0]	0 (0)		預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	
あおぎんクレ ジットカード 株式会社	青森県 青森市	36	クレジット カード 業務	42.2 (38.0) [25.0]	0 (0)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建 物の一部賃 借	
あおぎん信用 保証株式会社	青森県 青森市	30	住宅ロー ンの信用 保証業務	7.5 (5.0) [50.0]	0 (0)		預金取引関係	当行より建 物の一部賃 借	

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. あおぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおいて、当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)のリース業務経常収益に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	1,470 [400]	19 [5]	99 [7]	1,588 [412]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員383人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,385 [357]	39.9	18.6	6,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当行から社外への出向者を除き、社外から当行への出向者を含む)であり、臨時従業員348人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の組合は、青森銀行従業員組合及び青森銀行労働組合があり、平成18年3月31日現在の組合員数は、従業員組合1,039人、労働組合9人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

平成17年度の国内経済は、IT・デジタル分野の在庫調整、米国を初めとする海外経済の減速から輸出が伸び悩み、一時的に弱い動きが見られました。その後、年度後半にかけて海外需要が持ち直したことから、輸出が再び増勢に転じ、景気は踊り場を脱出し、回復基調が鮮明になってまいりました。一方、内需関連をみると、設備投資が企業業績の改善や輸出の増加などを背景に好調な伸びを示し、個人消費も雇用・所得環境の上向きに伴う家計所得の増加を要因に緩やかに回復してまいりました。この間、国内物価は安定的に推移したことから、日本銀行は平成18年3月に量的緩和策を解除し、金利操作を中心とする金融政策に移行いたしました。

一方、青森県経済は、県内に輸送機械、電子部品などの輸出関連製造業が少なく、逆に建設業のウエートが高いといった県内産業構造上の問題を背景に、国内経済が緩やかな回復傾向を辿るなかで、足踏み状態を続けてまいりました。ただ、生産面では素材関連、電子部品などに増産の動きが広がり、設備投資も液晶関連、リサイクル関連の大型投資が見られるようになり、この結果、雇用面も緩やかに改善してきております。

また、県内企業経営者のマインドは、一進一退を続けながらも改善傾向を示し、幾分明るさが広がってまいりました。しかし、こうした企業部門の上向きが雇用・所得環境の改善を通じ、家計部門まで至らず、個人消費、住宅投資などは依然伸び悩んでおり、県内景気は足踏み状態から抜け出せない状況が続いております。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社9社は、役職員が一体となって経営基盤の拡充・強化に努めてまいりました結果、次のような営業成績となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が増加しましたが公金預金の減少により、期末残高は期中61億円減少して1兆9,074億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンの増強に努めるとともに、地域金融機関として公共的役割を果たすべく地方公共団体などの資金需要にも積極的に対応しました結果、期中48億円増加して、期末残高は1兆3,462億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、期中156億円増加して、期末残高は5,975億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券運用の強化や手数料収入の増加等により、経常収益は前年同期比40億27百万円増加して、613億86百万円となりました。一方経常費用は、貸倒引当金繰入額は減少したものの、資金調達費用及び営業経費等が増加したことから、前年同期比3億90百万円増加して528億78百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比36億37百万円増益の85億8百万円となり、当期純利益も前年同期比16億74百万円増益の42億24百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は、前年同期比0.06%上昇し10.17%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（銀行業務）

銀行業務の経常収益は、主に当行の経常収益の増加により、前年同期比34億86百万円増加して478億19百万円となりました。また当行の貸倒引当金繰入額の減少を主因として経常費用が減少したことにより、経常利益につきましても前年同期比37億38百万円増加して80億55百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、リース資産の増加に伴ない、前年同期比5億6百万円増加して75億49百万円となりました。また経常利益は、前年同期比1億33百万円増加して2億85百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入が増加したことにより前年同期比1億49百万円増加して73億73百万円となりました。一方経常利益は、割賦原価の増加及び保証業務の引当処理額の増加等により前年同期比2億32百万円減少して1億70百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中544億88百万円減少して、期末残高は418億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、貸出金の増加、預金の減少等により、前連結会計年度に比べ1,140億18百万円減少し、301億82百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ637億50百万円増加し、199億29百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ28億8百万円減少し、44億3百万円の減少となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同期比33百万円減少し、32,956百万円となりました。これは貸出金利息の減少の影響から資金運用収益が前年同期比143百万円減少したことによるものであります。一方、役務取引等収支は、役務取引等収益の増加から、前年同期比176百万円増加し3,441百万円となりました。また、その他業務収支は前年同期比39百万円減少し、64百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金調達費用が増加したことにより、前年同期比312百万円減少し529百万円となりました。また、役務取引等収支は前年同期比5百万円増加して12百万円となりました。その他業務収支は前年同期比131百万円増加し、183百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は344百万円減少の33,486百万円、役務取引等収支は181百万円増加の3,453百万円及びその他業務収支は92百万円増加の248百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	32,989	841	33,830
	当連結会計年度	32,956	529	33,486
うち資金運用収益	前連結会計年度	34,261	1,734	26 35,968
	当連結会計年度	34,118	2,835	27 36,925
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,271	892	26 2,137
	当連結会計年度	1,161	2,305	27 3,439
役務取引等収支	前連結会計年度	3,265	7	3,272
	当連結会計年度	3,441	12	3,453
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,262	42	5,304
	当連結会計年度	5,443	49	5,493
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,996	34	2,031
	当連結会計年度	2,002	37	2,039
その他業務収支	前連結会計年度	103	52	156
	当連結会計年度	64	183	248
うちその他業務収益	前連結会計年度	191	114	305
	当連結会計年度	79	496	576
うちその他業務費用	前連結会計年度	87	61	149
	当連結会計年度	14	313	328

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定は、有価証券運用残高・利回りともに上昇したことから有価証券利息収入は増加しましたが、貸出金による運用残高・利回りともに低下したことにより、受取利息は前年同期比143百万円減少し34,118百万円となりました。一方、資金調達勘定は、コールマネー等が増加したことにより平均残高が7,111百万円増加しましたが、調達利回りが低下したことにより、支払利息は前年同期比110百万円減少し、1,161百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(67,300) 1,996,217	(26) 34,261	1.71
	当連結会計年度	(81,121) 1,996,571	(27) 34,118	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	1,290,084	29,144	2.25
	当連結会計年度	1,274,686	28,011	2.19
うち商品有価証券	前連結会計年度	728	4	0.58
	当連結会計年度	633	2	0.44
うち有価証券	前連結会計年度	477,381	4,990	1.04
	当連結会計年度	523,508	5,995	1.14
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	50,189	7	0.01
	当連結会計年度	46,155	7	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度	69,119	3	0.00
	当連結会計年度	54,382	3	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	34,942	11	0.03
	当連結会計年度	7,305	1	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,992,116	1,271	0.06
	当連結会計年度	1,999,227	1,161	0.05
うち預金	前連結会計年度	1,893,814	695	0.03
	当連結会計年度	1,890,629	600	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	68,646	88	0.12
	当連結会計年度	68,028	80	0.11
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,822	0	0.00
	当連結会計年度	12,639	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	27,876	487	1.74
	当連結会計年度	27,970	480	1.71

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,039百万円、当連結会計年度10,996百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度63百万円、当連結会計年度58百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定は、コールローン等の増加により平均残高が前年同期比10,707百万円増加し、また有価証券の利回りが0.14ポイント、コールローン及び買入手形の利回りが2.08ポイントそれぞれ上昇した結果、受取利息は前年同期比1,101百万円増加し2,835百万円となりました。一方、資金調達勘定は、コールローン運用のための調達利息が増加した結果、支払利息は前年同期比1,413百万円増加し、2,305百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	93,265	1,734	1.85
	当連結会計年度	103,972	2,835	2.72
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	65,142	1,250	1.91
	当連結会計年度	61,648	1,266	2.05
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	27,031	470	1.73
	当連結会計年度	40,875	1,558	3.81
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(67,300) 93,653	(26) 892	0.95
	当連結会計年度	(81,121) 104,342	(27) 2,305	2.20
うち預金	前連結会計年度	5,892	28	0.48
	当連結会計年度	5,133	60	1.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	16,185	299	1.85
	当連結会計年度	14,243	550	3.86
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,238	71	1.67
	当連結会計年度	3,824	134	3.51
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度37百万円、当連結会計年度34百万円)を控除して表示していません。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,022,182	35,968	1.77
	当連結会計年度	2,019,422	36,925	1.82
うち貸出金	前連結会計年度	1,290,084	29,144	2.25
	当連結会計年度	1,274,686	28,011	2.19
うち商品有価証券	前連結会計年度	728	4	0.58
	当連結会計年度	633	2	0.44
うち有価証券	前連結会計年度	542,524	6,241	1.15
	当連結会計年度	585,157	7,261	1.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	77,221	477	0.61
	当連結会計年度	87,031	1,565	1.79
うち買現先勘定	前連結会計年度	69,119	3	0.00
	当連結会計年度	54,382	3	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	34,942	11	0.03
	当連結会計年度	7,305	1	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	2,018,469	2,137	0.10
	当連結会計年度	2,022,449	3,439	0.17
うち預金	前連結会計年度	1,899,707	723	0.03
	当連結会計年度	1,895,762	660	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	68,646	88	0.12
	当連結会計年度	68,028	80	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	18,008	299	1.66
	当連結会計年度	26,883	551	2.05
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	4,238	71	1.67
	当連結会計年度	3,824	134	3.51
うちコマースシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	27,876	487	1.74
	当連結会計年度	27,970	480	1.71

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,076百万円、当連結会計年度11,031百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度63百万円、当連結会計年度58百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び代理業務が増加したことから、合計で前年同期比189百万円増加の5,493百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、合計で前年同期比8百万円増加し、2,039百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は前年同期比181百万円増加して 3,453百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	5,262	42	5,304
	当連結会計年度	5,443	49	5,493
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,269	0	2,269
	当連結会計年度	2,340	0	2,341
うち為替業務	前連結会計年度	1,953	27	1,980
	当連結会計年度	1,858	33	1,892
うち証券関連業務	前連結会計年度	155		155
	当連結会計年度	118		118
うち代理業務	前連結会計年度	701		701
	当連結会計年度	944		944
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	119		119
	当連結会計年度	115		115
うち保証業務	前連結会計年度	63	14	78
	当連結会計年度	65	15	80
役務取引等費用	前連結会計年度	1,996	34	2,031
	当連結会計年度	2,002	37	2,039
うち為替業務	前連結会計年度	373	34	408
	当連結会計年度	372	37	409

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(4) 預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,907,214	6,463	1,913,678
	当連結会計年度	1,903,861	3,637	1,907,498
うち流動性預金	前連結会計年度	893,730		893,730
	当連結会計年度	912,922		912,922
うち定期性預金	前連結会計年度	977,212		977,212
	当連結会計年度	939,167		939,167
うちその他	前連結会計年度	36,271	6,463	42,735
	当連結会計年度	51,770	3,637	55,407
譲渡性預金	前連結会計年度	75,960		75,960
	当連結会計年度	68,060		68,060
総合計	前連結会計年度	1,983,174	6,463	1,989,638
	当連結会計年度	1,971,921	3,637	1,975,558

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,341,415	100.00	1,346,296	100.00
製造業	109,813	8.19	109,369	8.12
農業	4,328	0.32	3,987	0.30
林業	556	0.04	411	0.03
漁業	7,531	0.56	7,168	0.53
鉱業	1,689	0.13	1,675	0.12
建設業	79,397	5.93	74,354	5.52
電気・ガス・熱供給・水道業	15,749	1.17	19,107	1.42
情報通信業	5,967	0.44	5,599	0.42
運輸業	42,756	3.19	41,705	3.10
卸売・小売業	180,453	13.45	164,896	12.25
金融・保険業	48,433	3.61	51,928	3.86
不動産業	78,889	5.88	71,592	5.32
各種サービス業	173,594	12.94	168,632	12.52
地方公共団体	285,246	21.26	315,174	23.41
その他	307,008	22.89	310,693	23.08
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,341,415		1,346,296	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	161,658		161,658
	当連結会計年度	172,623		172,623
地方債	前連結会計年度	116,360		116,360
	当連結会計年度	137,810		137,810
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	174,344		174,344
	当連結会計年度	149,558		149,558
株式	前連結会計年度	37,030		37,030
	当連結会計年度	54,383		54,383
その他の証券	前連結会計年度	26,841	65,662	92,504
	当連結会計年度	30,043	53,152	83,195
合計	前連結会計年度	516,235	65,662	581,898
	当連結会計年度	544,418	53,152	597,570

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	36,871	36,857	14
経費(除く臨時処理分)	27,084	27,540	456
人件費	13,156	12,886	270
物件費	12,487	13,152	665
税金	1,440	1,500	60
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,786	9,316	470
一般貸倒引当金繰入額	1,063	2,828	3,891
業務純益	8,723	12,145	3,422
うち債券関係損益	36	162	126
臨時損益	4,414	4,257	157
株式関係損益	510	2,929	2,419
不良債権処理損失	6,115	8,499	2,384
貸出金償却	392	501	109
個別貸倒引当金繰入額	5,413	6,081	668
債権売却損失引当金繰入額	2		2
その他の債権売却損失等	311	1,915	1,604
その他臨時損益	1,189	1,312	123
経常利益	4,308	7,887	3,579
特別損益	46	573	527
うち動産不動産処分損益	52	180	128
税引前当期純利益	4,262	7,314	3,052
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,914	58
法人税等調整額	108	1,239	1,347
当期純利益	2,514	4,160	1,646

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	10,961	10,842	119
退職給付費用	765	571	194
福利厚生費	1,574	1,628	54
減価償却費	2,266	2,452	186
土地建物機械賃借料	1,228	1,246	18
営繕費	79	110	31
消耗品費	547	639	92
給水光熱費	335	362	27
旅費	152	161	9
通信費	589	648	59
広告宣伝費	495	481	14
租税公課	1,440	1,500	60
その他	6,710	7,071	361
計	27,148	27,719	571

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.69	1.68	0.01
(イ)貸出金利回	2.22	2.15	0.07
(ロ)有価証券利回	1.04	1.14	0.10
(2) 資金調達原価	1.40	1.41	0.01
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	1.63	0.91	0.72
(3) 総資金利鞘	-	0.27	0.02

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.56	11.86	0.70
業務純益ベース	11.19	15.46	4.27
当期純利益ベース	3.22	5.29	2.07

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,918,710	1,916,450	2,260
預金(平残)	1,903,592	1,902,566	1,026
貸出金(未残)	1,355,152	1,360,445	5,293
貸出金(平残)	1,300,130	1,288,660	11,470

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,347,435	1,360,606	13,171
法人	564,811	552,207	12,604
合計	1,912,247	1,912,813	566

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	329,239	332,629	3,390
住宅ローン残高	282,185	287,761	5,576
その他ローン残高	47,053	44,867	2,186

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	911,022	891,987	19,035
総貸出金残高	百万円	1,355,152	1,360,445	5,293
中小企業等貸出金比率	/ %	67.22	65.56	1.66
中小企業等貸出先件数	件	121,280	117,462	3,818
総貸出先件数	件	121,512	117,696	3,816
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.80	99.80	0.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 . 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	13	182	11	64
保証	1,639	34,405	1,501	33,049
計	1,652	34,588	1,512	33,113

6 . 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,586	6,917,597	7,595	7,301,274
	各地より受けた分	6,918	6,446,461	6,939	6,809,301
代金取立	各地へ向けた分	241	296,381	220	280,599
	各地より受けた分	380	471,533	337	433,941

7 . 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	85	72
	買入為替	23	36
被仕向為替	支払為替	206	174
	取立為替	5	6
合計		320	289

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,221	15,221
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	8,575	8,576
	利益剰余金	49,812	52,178
	連結子会社の少数株主持分	2,872	3,098
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	629	248
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	75,851	78,825
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	75,851	78,825
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,420	2,415
	一般貸倒引当金	12,237	9,120
	負債性資本調達手段等	12,500	9,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,500	9,500
	計	27,158	21,035
うち自己資本への算入額 (B)	20,822	17,778	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,125	1,125
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	95,549	95,478
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	923,106	917,055
	オフ・バランス取引項目	21,309	21,064
	計 (E)	944,415	938,119
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.11	10.17

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	15,221	15,221
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	8,575	8,575
	その他資本剰余金		0
	利益準備金	5,550	5,738
	任意積立金	42,200	43,700
	次期繰越利益	1,027	1,621
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	516	135
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	72,058	74,721
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	72,058	74,721	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,420	2,415
	一般貸倒引当金	10,546	7,717
	負債性資本調達手段等	12,500	9,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,500	9,500
	計	25,466	19,632
うち自己資本への算入額 (B)	20,683	17,625	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,125	1,125
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	91,616	91,222
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	900,804	892,580
	オフ・バランス取引項目	21,309	21,064
	計 (E)	922,113	913,644
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.93	9.98

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	141
危険債権	373	415
要管理債権	264	195
正常債権	13,124	13,224

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境は着実な回復に向かっているものの、地方および中小企業への波及は限定的であり、資金需要の本格的拡大には至っておりません。さらに金融業界を取り巻く環境は、代理店制度等の規制緩和の進展による業態を超えた競争の激化や、平成19年3月期から適用される新自己資本比率規制および内部統制システム構築への対応等、一層の自己責任原則に徹した経営が求められております。

また、平成17年3月に金融庁より発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力の強化」「地域の利用者の利便性向上」への取り組みを強化していくことが喫緊の課題となっております。

こうした課題に積極的に対応するため、平成16年4月にスタートした中期経営計画「Win - Win Plan Up10」に基づき、「豊かさを創造し、高い信認を得る地域のコアバンク」の具現化を目指し、役員一人ひとりがお客さま起点に立ったサービスの提供に引き続き努めてまいります。

当行グループは、今後とも地域に根ざした企業市民として法令等遵守の徹底を図るとともに、情報開示の充実、企業の透明性向上に努めながら、地元企業への支援や再生活動等を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

(1) 信用リスク

当行グループの不良債権は、地盤とする青森県の景気動向、融資先の経営状況の変化及び不動産価格の下落等によって増加するおそれがあり、これに伴い不良債権処理費用が発生し、当行グループの業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当行グループは、貸出先の状況、差入れを受けた担保の価値及び諸状況を勘案した前提・見積もりに基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化により、担保価値が下落した場合や、引当ての前提及び見積もりを変更する必要性が生じた場合には、実際の貸倒損失等が貸倒引当金計上時点における前提及び見積もりと乖離し、貸倒引当金を超えるおそれがあります。こうした場合には、追加的な与信費用が発生し、当行グループの業績を悪化させる可能性があります。

(2) 市場関連リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。主要なリスクとして以下の3つが挙げられます。

株価下落リスク

当行グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、減損処理による損失の計上等、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

金利変動リスク

金利が変動した場合、債券相場の変動等により、当行グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値等に悪影響を及ぼします。

為替変動リスク

円高となった場合に、当行グループの保有する外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

(3) 流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

故意または過失により正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こした場合、損害賠償等の経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。また当行グループが保有する顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、当行グループの社会的信用が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスク

当行グループが業務上運用しているコンピュータシステムに対して、安定稼動を前提として障害の発生防止に努めておりますが、災害や停電によるものも含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行グループの業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産に関わるリスク

現時点の会計基準では、過去の業績および将来の収益力等に基づき回収可能性があると判断された将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を計上することが認められています。また、現時点の自己資本比率規制においては、その全額が自己資本の額に含まれます。当行グループの繰延税金資産の計算は、将来の課税所得の見込み等、様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、繰延税金資産の回収可能性に疑義が生じた場合、当行グループの繰延税金資産の減額による税金調整費用の発生により業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下するおそれがあります。

(7) 退職給付債務に関わるリスク

金利環境の変化その他の要因により、当行グループの年金資産の時価が下落したり、運用利回りが低下した場合、損失が発生する可能性があります。また、予定給付債務を計算する保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、年金の未積立債務及び年間積立額が増加し追加費用が発生する等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計に関わるリスク

当行グループは当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において減損損失を計上しております。しかしながら今後、地価の動向など外部環境等の変化によっては、さらなる減損損失を計上する可能性があります。

(9) コンプライアンスリスク

当行グループは、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、当行グループの役職員による違法行為等が発生した場合、各種法令・規則等に基づく処分等を受けることになる他、当行グループに対する訴訟等が提起された場合、業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令・規制等変更リスク

当行グループは現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行グループの業務運営及び業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

連結業務粗利益は、役務取引等収支は増加したものの、資金運用収支の減少を主因として、前連結会計年度比73百万円減益の37,187百万円となりました。

営業経費は、営業店のシステム強化に伴う償却負担等の増加により、前連結会計年度比392百万円増加しましたが、与信費用が一般貸倒引当金の取崩により前連結会計年度比1,852百万円減少し、また株式等関係損益が前連結会計年度比2,419百万円増加したこと等により、経常利益は前連結会計年度比3,637百万円増益の8,508百万円となりました。

また固定資産の減損会計の適用により特別損益は前連結会計年度比534百万円減少しましたが、経常利益の増益により当期純利益は、前連結会計年度比1,674百万円増益の4,224百万円となりました。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
連結業務粗利益	37,260	37,187	73
資金運用収支	33,830	33,486	344
役務取引等収支	3,272	3,453	181
その他業務収支	156	248	92
営業経費	25,057	25,449	392
与信費用	8,197	6,345	1,852
貸出金償却	512	605	93
一般貸倒引当金繰入額	1,233	3,117	4,350
個別貸倒引当金繰入額	6,142	6,941	799
債権売却損	311	1,765	1,454
債権売却損失引当金繰入額	2	-	2
その他	-	150	150
株式等関係損益	510	2,929	2,419
その他	354	186	168
経常利益	4,871	8,508	3,637
特別損益	4	538	534
税金等調整前当期純利益	4,866	7,970	3,104
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,194	65
法人税等調整額	6	1,302	1,308
少数株主利益	192	247	55
当期純利益	2,550	4,224	1,674

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 財政状態の分析

預金及び貸出金残高

預金残高は、個人預金が引き続き好調に推移しましたが、公金預金等の減少により前連結会計年度末比61億円減少して19,074億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金残高は、19,755億円となりました。

貸出金残高は、公共貸出の増加に加え、個人ローンも増加基調を維持したことから、全体では前連結会計年度末比48億円増加して13,462億円となりました。

(未残)	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
預金	1,913,678	1,907,498	6,180
うち個人預金	1,353,544	1,364,050	10,506
譲渡性預金	75,960	68,060	7,900
貸出金	1,341,415	1,346,296	4,881

リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、不良債権の最終処理の促進等により破綻先債権及び貸出条件緩和債権が減少したことを主因として、前連結会計年度末比5,106百万円減少して76,451百万円となりました。また、貸出金残高に占める比率は、前連結会計年度末比0.40%低下して5.67%となりました。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
破綻先債権	4,578	3,928	650
延滞債権	50,266	52,704	2,438
3カ月以上延滞債権	53	58	5
貸出条件緩和債権	26,659	19,761	6,898
合計	81,557	76,451	5,106
貸出金残高に占める比率	6.07%	5.67%	0.40%

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

基本的項目(Tier1)は、内部留保の増加により前連結会計年度末比2,974百万円の増加しましたが、劣後ローンの返済によるTier2の減少により自己資本の総額は71百万円の減少となりました。一方、分母のリスク・アセット額は低リスク資産の比率上昇により前連結会計年度末比6,296百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率(国内基準)は前連結会計年度末比0.06%上昇して10.17%となりました。

		前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
基本的項目(Tier1)	(A)	75,851	78,825	2,974
補完的項目(Tier2)	(B)	20,822	17,778	3,044
控除項目	(C)	1,125	1,125	0
自己資本額=(A)+(B)-(C)	(D)	95,549	95,478	71
リスク・アセット	(E)	944,415	938,119	6,296
自己資本比率=(D)÷(E)		10.11%	10.17%	0.06%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、銀行業務部門において、事務の省力化及びサービス機能の向上を目的とした機械化投資を行いました結果、当連結会計年度の設備投資額は2,502百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行		本店 他101店	青森県	店舗	(9,052.98) 109,861.96	10,081	6,985	2,996	20,063	1,237
		札幌支店 他3店	北海道	店舗	1,800.73	140	55	64	261	37
		大館支店 他1店	秋田県	店舗	1,513.77	108	29	27	164	15
		盛岡支店	岩手県	店舗			0	15	16	8
		仙台支店	宮城県	店舗			15	22	38	14
		東京支店	東京都	店舗			3	20	23	11
		事務 センター	青森県	事務 センター	9,307.37	377	1,091	662	2,132	58
		市場国際部 市場営業課	東京都	店舗			13	5	19	4
		青森銀行 研修所	青森県	研修所	1,223.55	79	116	12	209	1
		青銀奥野寮 他92か所	青森県他	社宅・寮	47,981.33	2,076	779	2	2,858	0
	その他の 施設	青森県他	厚生施設 他	14,085.91	894	103	11	1,009	0	
	合計			(9,052.98) 185,774.62	13,759	9,196	3,841	26,796	1,385	
連結 子会社	青銀甲田 株式会社	青銀桜川寮 他46か所	青森県他	社宅・寮	12,585.83	268	422		690	0

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	あおぎん リース 株式会社	本社 他5店	青森県	店舗			5	35	40	19
		社宅	青森県	社宅	490.00	6	7		14	0

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。
 2. 当行の土地の面積の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め729百万円であります。
 3. 当行の動産は、事務機械3,313百万円、その他527百万円であります。
 4. 当行の代理店1か所、店舗外現金自動設備227か所は上記に含めて記載しております。
 5. 青銀甲田株式会社(連結子会社)が所有している設備は、主に当行が賃借しているものであります。
 6. 上記の他、あおぎんリース株式会社(連結子会社)から賃借している主な設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	摘要
当行		銀行業務	事務セ ンター	青森県	ホストコンピュータ (GS8400、磁気ディスク他)	19	リース
		"	"	"	周辺装置(磁気ディスク、 プリンタ装置等)	24	"
		"	"	"	外為システム	7	"
		"	"	"	情報系統合サーバー	81	"
		"	本店 別館	"	集中手形期日管理システム	23	"

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行グループの設備投資については、業務効率の向上及び営業推進インフラ機能強化を図ることを基本的な考え方として計画策定を行っております。

なお、当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	青森県他	新設	銀行業務	事務機械他	715		自己資金		
	その他	青森県他	改修他	銀行業務	店舗他	1,130		自己資金		

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。
 2. 事務機械の主なものはオンライン端末機器及び現金自動設備等であり、平成19年3月末までに設置予定であります。
 3. 「その他」の主なものは店舗関連設備の改修等を予定しているものであり、平成19年3月末までに完成予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	181,621,615	同左	東京証券取引所 第1部	
計	181,621,615	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	3,000	184,621		15,221,294		8,575,127
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	1,000	183,621		15,221,294		8,575,127
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	2,000	181,621		15,221,294		8,575,127

(注) 自己株式の消却によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	63	26	1,173	45		10,385	11,694	
所有株式数 (単元)	6	63,451	1,630	49,466	2,666		62,057	179,276	2,345,615
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.39	0.91	27.59	1.49		34.62	100.00	

(注) 1. 自己株式306,757株は「個人その他」に306単元、「単元未満株式の状況」に757株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

			発行済株式
--	--	--	-------

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,715	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,161	3.39
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	6,156	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,046	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,301	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,769	2.62
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本一丁目9番30号	3,580	1.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,784	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,513	1.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,462	1.35
計		46,489	25.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000		権利内容に何ら限定のない当行 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,970,000	178,970	同上
単元未満株式	普通株式 2,345,615		同上
発行済株式総数	181,621,615		
総株主の議決権		178,970	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、20,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	306,000		306,000	0.16
計		306,000		306,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月26日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	88,788,000
残存決議株式数及び価額の総額		11,212,000
未行使割合(%)		11.21

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月24日決議)	400,000	250,000,000
前決議期間における取得自己株式	400,000	200,235,000
残存決議株式数及び価額の総額		49,765,000
未行使割合(%)		19.90

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月24日決議)	200,000	120,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	97,905,000
残存決議株式数及び価額の総額		22,095,000
未行使割合(%)		18.41

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	消却株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		

消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	884,049,213
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
計	2,000,000	884,049,213

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	305,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としてまいりました。

当事業年度におきましては、中間配当として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施することといたしました。

今後につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努め、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	469	490	450	528
最低(円)	394	366	400	397	393

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	519	527	528	510	487	494
最低(円)	438	481	495	452	443	443

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
				昭和31年4月 青森銀行入行 昭和57年3月 八戸支店長 昭和58年6月 取締役営業本部副本部長 昭和60年4月 取締役営業本部副本部長兼支店部長 昭和61年3月 取締役業務本部長	

(代表取締役) 取締役頭取		井 畑 明 男	昭和8年10月23日生	昭和61年6月 昭和61年8月 昭和63年4月 平成元年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年5月 平成9年5月	取締役業務本部長兼業務部長 取締役業務本部長 取締役業務本部長兼お客さま相談所長 常務取締役 常務取締役融資本部長 常務取締役 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	78
(代表取締役) 専務取締役		田 中 憲 一	昭和18年5月2日生	昭和41年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月	青森銀行入行 資金証券部長 取締役総合企画部長 取締役業務本部長兼営業推進部長 取締役人事部長 常務取締役 専務取締役(現職)	70
(代表取締役) 専務取締役		加 福 善 貞	昭和20年9月20日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年4月	青森銀行入行 東京支店長 取締役八戸支店長 取締役総合企画部長 常務取締役 常務取締役事務開発部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役総務部長 専務取締役(現職)	15
常務取締役		泉 山 哲 章	昭和23年9月6日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	青森銀行入行 営業統括部長 取締役八戸支店長 取締役営業統括部長 常務取締役(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		馬 場 守	昭和21年2月18日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	青森銀行入行 法人部長 あおぎんディーシーカード株式会社顧問 青森銀行取締役営業統括部長 取締役弘前支店長 常務取締役(現職)	53
常務取締役	本店営業部長	林 誠 二	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年6月	青森銀行入行 個人部長 取締役個人部長 取締役法人部長 取締役本店営業部長 常務取締役本店営業部長(現職)	10
取締役	総合企画部長	浜 谷 哲	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	青森銀行入行 人事部長 取締役審査部長 取締役総合企画部長(現職)	9
取締役	審査部長	菊 地 直 光	昭和28年2月27日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	青森銀行入行 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役審査部長(現職)	4
取締役	人事部長	内 藤 敦	昭和28年2月20日生	昭和50年4月 平成15年11月 平成17年6月	青森銀行入行 新町支店長 取締役人事部長(現職)	7
取締役	営業統括部長	高屋敷 正	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成17年6月	青森銀行入行 監査部長 取締役営業統括部長(現職)	7
取締役	事務開発部長	佐々木 亨	昭和28年12月14日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月	青森銀行入行 事務開発部長 取締役事務開発部長(現職)	14
取締役	弘前支店長	杉 田 浩	昭和27年12月25日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月	青森銀行入行 営業統括部長 取締役弘前支店長(現職)	18
取締役	八戸支店長	山 形 博	昭和27年12月11日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月	青森銀行入行 人事部長 取締役八戸支店長(現職)	18
				昭和45年4月	青森銀行入行	

常勤監査役		北川 順一	昭和22年4月23日生	平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	市場国際部長 取締役弘前支店長 取締役東京支店長 常勤監査役(現職)	17
監査役		堀内 琢夫	昭和21年12月5日生	昭和58年5月 平成5年6月 平成10年11月	丸大堀内株式会社代表取締役社長(現職) 青森銀行監査役(現職) 青森商工会議所副会頭	13
監査役		工藤 順巳	昭和6年5月1日生	昭和63年4月 平成4年1月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年5月	弘前商工会議所副会頭(現職) 株式会社工藤自転車商会代表取締役(現職) 青森銀行監査役(現職) 社団法人弘前法人会会長(現職) 協同組合日専連弘前会長理事(現職)	12
監査役		大沢 一實	昭和23年6月15日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年6月	弁護士登録(現職) 青森県弁護士協同組合専務理事(現職) 全国弁護士協同組合連合会理事(現職) 弁護士法人たいよう総合法律経済事務所 設立・代表(現職) 青森銀行監査役(現職)	32
計						395

(注) 監査役堀内琢夫、工藤順巳及び大沢一實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、取締役会の機能強化・監査役会の体制整備・法令等遵守態勢の充実・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが経営の重要課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会は取締役13名からなり、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。原則として毎月1回開催し、頭取が議長を務めます。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)からなり、監査に関する重要事項に係る報告を受け協議・決議し、経営の監視機能を果たしております。またこれに加え、監査役業務への補佐機能を充実させるべく監査役会直轄の「監査役室」を設置し、更なるコーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

常務会は、業務全般の重要事項及び取締役会より委任を受けた事項について協議・決定するほか、業務全般の運営状況を管理しております。原則として週2回開催し、頭取が議長を務めます。

内部統制システムの整備状況

当行は、コンプライアンスについて、その重要性から中期経営計画の経営指針の1つに掲げ、全行を挙げて法令等遵守の徹底に取り組んでおります。組織面では取締役会の直轄機関として「法令等遵守経営会議」を、また事務局としてコンプライアンス全般を統括する「法務コンプライアンス室」を設置し、法令等遵守体制の整備及び維持を図っております。

また、本部各部・営業店においては、頭取から任命された「コンプライアンス担当責任者」が各部店内でのコンプライアンス態勢の中核として教育・啓蒙活動を実施するとともに、「法令等遵守状況チェックリスト」に基づいたコンプライアンス項目の定期的点検を行い、定期的に法務コンプライアンス室へ状況報告を実施しております。

一方、会計監査は監査法人による監査を実施しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、当行は弁護士と顧問契約を行っており、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断が必要な際には随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査部署である監査部は、平成18年3月末現在で業務に精通した人員17名が在籍し、原則として年

1回以上、全ての本部、営業店を対象として内部監査を実施しており、経営上の各種リスクに対する内部管理態勢並びに法令等遵守態勢の状況を検証・評価するとともに、その結果に基づいて各部署への改善提案を行っております。

当行の監査役監査については、監査役監査基準に基づき監査役会で決定した監査計画書に従って、取締役会・常務会等の重要な会議への出席並びに取締役の職務執行の監査、内部監査部門との連携による業務適正処理の点検等の業務監査等を実施しております。また同時に監査役会直轄の監査役室を設置し、監査役を補佐する体制を強化しております。なお、監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な連携を保ち、意見及び情報交換等を行うことにより適切な監査業務の遂行に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	岩原 淳一	新日本監査法人	19年(注)
	田中 清吾		
	木村 修		

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名

社外監査役との関係

当行では社外監査役3名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役と人的関係は有さず、当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の1つとして位置付け、「リスク管理規程」においてリスク管理に対する基本的な方針を定め、リスク毎に定めるリスク管理部署を主体とした委員会体制を整備しております。各委員会においては、担当部、関連部および経営陣が直接審議に参加することとしており、相互牽制のもと、当行全体のリスク管理水準の向上に努めております。さらに、各委員会の上部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクを総合的かつ業務横断的に管理・審議しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 211百万円（うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬92百万円）

監査役の年間報酬総額 21百万円

(注) 上記の支給額のほか、前期の利益処分による役員賞与金は、取締役26百万円、監査役3百万円でありませぬ。

(5) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		100,686	4.60	46,687	2.16
コールローン及び買入手形		60,000	2.74	60,000	2.78
買入金銭債権		8,020	0.37	8,239	0.38
商品有価証券		678	0.03	581	0.03
有価証券	1,8	581,898	26.59	597,570	27.68
貸出金	2,3, 4,5,6, 7,8,9	1,341,415	61.29	1,346,296	62.37
外国為替		529	0.02	1,332	0.06
その他資産	8	29,086	1.33	32,687	1.52
動産不動産	8, 10,11,12	46,139	2.11	45,621	2.11
繰延税金資産		12,136	0.55	11,126	0.52
支払承諾見返		34,588	1.58	33,113	1.53
貸倒引当金		26,583	1.21	24,629	1.14
資産の部合計		2,188,596	100.00	2,158,627	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,913,678	87.44	1,907,498	88.37
譲渡性預金		75,960	3.47	68,060	3.15
コールマネー及び売渡手形		25,434	1.16	11,747	0.55
債券貸借取引受入担保金	8	5,199	0.24	1,381	0.06
借入金	8,13	26,730	1.22	27,880	1.29
外国為替		4	0.00	12	0.00
その他負債		14,062	0.64	14,690	0.68
賞与引当金		740	0.03	737	0.03
退職給付引当金		2,904	0.13	1,781	0.08
再評価に係る繰延税金負債	10	2,982	0.14	2,913	0.14
支払承諾		34,588	1.58	33,113	1.53
負債の部合計		2,102,285	96.05	2,069,816	95.88
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,899	0.13	3,137	0.15
(資本の部)					
資本金		15,221	0.70	15,221	0.71
資本剰余金		8,575	0.39	8,576	0.40
利益剰余金		50,300	2.30	52,663	2.44
土地再評価差額金	10	2,395	0.11	2,452	0.11
その他有価証券評価差額金		7,547	0.35	7,009	0.32
自己株式	14	629	0.03	248	0.01
資本の部合計		83,410	3.82	85,674	3.97
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		2,188,596	100.00	2,158,627	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		57,359	100.00	61,386	100.00
資金運用収益		35,968		36,925	
貸出金利息		29,144		28,011	
有価証券利息配当金		6,245		7,264	
コールローン利息及び 買入手形利息		477		1,565	
買現先利息		3		3	
預け金利息		11		1	
その他の受入利息		85		79	
役務取引等収益		5,304		5,493	
その他業務収益		305		576	
その他経常収益		15,780		18,391	
経常費用		52,488	91.51	52,878	86.14
資金調達費用		2,137		3,439	
預金利息		723		660	
譲渡性預金利息		88		80	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		299		551	
債券貸借取引支払利息		71		134	
借入金利息		487		480	
その他の支払利息		466		1,531	
役務取引等費用		2,031		2,039	
その他業務費用		149		328	
営業経費		25,057		25,449	
その他経常費用		23,112		21,621	
貸倒引当金繰入額		7,375		3,823	
その他の経常費用	1	15,736		17,797	
経常利益		4,871	8.49	8,508	13.86
特別利益		47	0.08	57	0.09
動産不動産処分益		18		27	
償却債権取立益		29		30	
特別損失		52	0.09	596	0.97
動産不動産処分損		52		192	
減損損失	2			403	
税金等調整前当期純利益		4,866	8.48	7,970	12.98
法人税、住民税及び事業税		2,129	3.71	2,194	3.58
法人税等調整額		6	0.01	1,302	2.12
少数株主利益		192	0.33	247	0.40
当期純利益		2,550	4.45	4,224	6.88

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		8,575	8,575
資本剰余金増加高			0
自己株式処分差益			0
資本剰余金減少高		0	
自己株式処分差損		0	
資本剰余金期末残高		8,575	8,576
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		49,280	50,300
利益剰余金増加高		2,556	4,224
当期純利益		2,550	4,224
土地再評価差額金取崩額		6	
利益剰余金減少高		1,535	1,862
配当金		1,075	890
役員賞与		31	31
自己株式消却額		428	884
自己株式処分差損		0	
土地再評価差額金取崩額			57
利益剰余金期末残高		50,300	52,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,866	7,970
減価償却費		7,065	7,531
減損損失			403
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		3,982	1,954
債権売却損失引当金の増加額 (又は減少額())		2	
賞与引当金の減少額()		17	2
退職給付引当金の減少額()		4,644	1,123
資金運用収益		35,968	36,925
資金調達費用		2,137	3,439
有価証券関係損益()		546	3,091
為替差損益()		389	2,149
動産不動産処分損益()		34	164
商品有価証券の純増()減		214	97
貸出金の純増()減		63,320	4,881
預金の純増減()		18,923	6,179
譲渡性預金の純増減()		3,930	7,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		2,325	4,149
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		1,361	489
コールローン等の純増()減		22,148	218
コールマネー等の純増減()		10,532	13,687
債券貸借取引受入担保金の純増減()		1,021	3,817
外国為替(資産)の純増()減		443	803
外国為替(負債)の純増減()		0	7
資金運用による収入		36,598	37,343
資金調達による支出		2,218	3,393
その他		3,067	2,582
小計		86,513	28,093
法人税等の支払額		2,677	2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,836	30,182

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		178,301	122,840
有価証券の売却による収入		39,599	38,648
有価証券の償還による収入		66,238	72,431
動産不動産の取得による支出		11,715	10,370
動産不動産の売却による収入		499	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,679	19,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出			3,000
配当金支払額		1,075	890
少数株主への配当金支払額		10	10
自己株式の取得による支出		550	519
自己株式の売却による収入		42	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,595	4,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	27
現金及び現金同等物の増加額		1,433	54,488
現金及び現金同等物の期首残高		97,766	96,333
現金及び現金同等物の期末残高		96,333	41,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 9社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 9社	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 9社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的 の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証 券のうち時価のあるものについて は、連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価は移動平均法に より算定)、時価のないものについ ては、移動平均法による原価法又は 償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部資本直入法により 処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価 法により行っております。 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(た だし、平成10年4月1日以後に取得 した建物(建物附属設備を除く。)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物：15年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の動産不動産について は、資産の見積耐用年数に基づき、 主として定額法により償却しており ます。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(た だし、平成10年4月1日以後に取得 した建物(建物附属設備を除く。)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産について は、資産の見積耐用年数に基づき、 主として定額法により償却しており ます。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	ソフトウェア 同左
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,632百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,670百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は388百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,578百万円、延滞債権額は50,266百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,659百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,557百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,833百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,928百万円、延滞債権額は52,704百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は58百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,761百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,451百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,943百万円であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,850百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>70,026百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>7,411百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>17,951百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>5,199百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,268百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,541百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は701百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は62百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、491,865百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが491,865百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,232百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 60,828百万円</p>	有価証券	70,026百万円	その他資産	7,411百万円	預金	17,951百万円	売渡手形	10,400百万円	債券貸借取引受入担保金	5,199百万円	借入金	5,268百万円	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>46,117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>6,232百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>16,538百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,548百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,245百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は691百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は66百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、498,135百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが494,830百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,878百万円</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 66,155百万円</p>	有価証券	46,117百万円	その他資産	6,232百万円	預金	16,538百万円	債券貸借取引受入担保金	1,381百万円	借入金	4,548百万円
有価証券	70,026百万円																						
その他資産	7,411百万円																						
預金	17,951百万円																						
売渡手形	10,400百万円																						
債券貸借取引受入担保金	5,199百万円																						
借入金	5,268百万円																						
有価証券	46,117百万円																						
その他資産	6,232百万円																						
預金	16,538百万円																						
債券貸借取引受入担保金	1,381百万円																						
借入金	4,548百万円																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。 14. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 1,440千株	12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。 14. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 541千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. その他の経常費用には、貸出金償却512百万円、株式等償却66百万円を含んでおります。	1. その他の経常費用には、貸出金償却605百万円、株式等売却損171百万円を含んでおります。 2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。 その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403百万円(土地255百万円、建物147百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 100,686百万円 定期預け金 1,236百万円 その他の預け金 3,116百万円 現金及び現金同等物 <u>96,333百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 46,687百万円 定期預け金 1,236百万円 その他の預け金 3,605百万円 現金及び現金同等物 <u>41,845百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">23,188百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11,045百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">34,234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">12,259百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">17,959百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">10,929百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,345百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">16,275百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">5,334百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">11,512百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">16,846百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;"> 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,424百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,673百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額		動産	23,188百万円	その他	11,045百万円	合計	34,234百万円	減価償却累計額		動産	12,259百万円	その他	5,700百万円	合計	17,959百万円	年度末残高		動産	10,929百万円	その他	5,345百万円	合計	16,275百万円	1年内	5,334百万円	1年超	11,512百万円	合計	16,846百万円	受取リース料	6,424百万円	減価償却費	5,673百万円	受取利息相当額	765百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">32,131百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,606百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">36,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">15,429百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">17,433百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">16,701百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,602百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">19,304百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">6,116百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">14,328百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">20,445百万円</td> </tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;"> 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,198百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,108百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	32,131百万円	その他	4,606百万円	合計	36,737百万円	減価償却累計額		動産	15,429百万円	その他	2,003百万円	合計	17,433百万円	年度末残高		動産	16,701百万円	その他	2,602百万円	合計	19,304百万円	1年内	6,116百万円	1年超	14,328百万円	合計	20,445百万円	受取リース料	7,198百万円	減価償却費	6,108百万円	受取利息相当額	752百万円
取得価額																																																																									
動産	23,188百万円																																																																								
その他	11,045百万円																																																																								
合計	34,234百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	12,259百万円																																																																								
その他	5,700百万円																																																																								
合計	17,959百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	10,929百万円																																																																								
その他	5,345百万円																																																																								
合計	16,275百万円																																																																								
1年内	5,334百万円																																																																								
1年超	11,512百万円																																																																								
合計	16,846百万円																																																																								
受取リース料	6,424百万円																																																																								
減価償却費	5,673百万円																																																																								
受取利息相当額	765百万円																																																																								
取得価額																																																																									
動産	32,131百万円																																																																								
その他	4,606百万円																																																																								
合計	36,737百万円																																																																								
減価償却累計額																																																																									
動産	15,429百万円																																																																								
その他	2,003百万円																																																																								
合計	17,433百万円																																																																								
年度末残高																																																																									
動産	16,701百万円																																																																								
その他	2,602百万円																																																																								
合計	19,304百万円																																																																								
1年内	6,116百万円																																																																								
1年超	14,328百万円																																																																								
合計	20,445百万円																																																																								
受取リース料	7,198百万円																																																																								
減価償却費	6,108百万円																																																																								
受取利息相当額	752百万円																																																																								

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	678	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1	1	0	0	
社債	15,942	16,000	57	69	11
その他	30,741	30,908	166	174	8
合計	46,685	46,909	224	244	19

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	28,271	35,143	6,871	8,310	1,438
債券	424,453	430,579	6,126	6,551	424
国債	159,860	161,657	1,797	1,951	154
地方債	113,568	116,360	2,791	2,976	185
社債	151,023	152,562	1,538	1,623	85
その他	61,963	61,736	227	699	926
合計	514,688	527,459	12,771	15,560	2,789

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	38,980	1,401	782

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,640
その他有価証券	
社債	200
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,887
その他	26

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,710	214,492	162,043	27,116
国債	4,643	96,986	37,159	22,869
地方債	2,154	10,178	104,026	
社債	41,912	107,327	20,858	4,246
その他	4,082	35,562	26,679	23,917
合計	52,792	250,055	188,723	51,034

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	581	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0	
社債	11,610	11,566	43	1	45
その他	27,200	27,039	161	45	206
外国証券	6,557	6,570	12	15	2
その他	20,643	20,469	174	30	204
合計	38,811	38,606	205	46	251

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	34,428	52,527	18,098	18,495	397
債券	448,148	442,371	5,777	835	6,613
国債	175,541	172,623	2,918	183	3,101
地方債	139,791	137,810	1,981	345	2,326
社債	132,814	131,937	877	307	1,184
その他	56,416	55,983	432	648	1,081
外国証券	47,444	46,590	853	137	991
その他	8,971	9,392	420	511	90
合計	538,993	550,881	11,888	19,980	8,091

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	38,646	3,187	492

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,810
その他有価証券	
社債	200
非上場株式	1,855
非上場外国株式	4
その他	7

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	84,132	157,796	178,068	39,993
国債	35,674	75,015	36,421	25,511
地方債	740	16,270	120,798	
社債	47,717	66,510	20,847	14,482
その他	7,535	22,773	25,922	21,672
外国証券	7,460	20,256	24,401	1,029
その他	74	2,517	1,521	20,643
合計	91,668	180,570	203,991	61,666

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,771
その他有価証券	12,771
()繰延税金負債	5,215
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,555
()少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	7,547

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	11,888
その他有価証券	11,888
()繰延税金負債	4,855
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,032
()少数株主持分相当額	23
その他有価証券評価差額金	7,009

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当行では、以下のようなデリバティブ取引を利用しています。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用しています。

将来の価格変動によるリスクを回避する目的及び運用収益を獲得する目的で、債券オプション取引及び債券先物取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 金融資産全般

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性の評価をしております。

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性の評価をしております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、基本的に、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的においてデリバティブ取引を利用する方針をとっています。なお、債券オプション取引及び債券先物取引には、一部、限定的な取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)で利用しているものが含まれていますが、運用収益獲得に主眼を置いた投機目的のみのデリバティブ取引は利用しない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)などを有しています。当行が利用している債券オプション取引及び債券先物取引のうちトレーディング目的のものについては、将来の価格変動によるリスクがあります。なお、当行が利用している固定金利支払い・変動金利受取りの金利スワップ取引については、変動金利支払いによる金利変動リスクを回避する目的によるものであるため、市場リスクはありません。

また、当行は信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理は、経営上多額の損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、などに重点を置いて行われています。

当行には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われています。また、デリバティブ業務の内部牽制は、各々のデリバティブ取引の担当部内におけるディーリング部門と記帳部門の相互牽制とリスク統括部のチェックにより確立されています。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	51		0	0
	買建	107		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当行では、以下のようなデリバティブ取引を利用しています。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用しています。

将来の価格変動によるリスクを回避する目的及び運用収益を獲得する目的で、債券オプション取引及び債券先物取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理もしくは金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 金融資産全般

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利リスクについては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性の評価をしております。

為替変動リスクについては、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性の評価をしております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、基本的に、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的においてデリバティブ取引を利用する方針をとっています。なお、債券オプション取引及び債券先物取引には、一部、限定的な取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）で利用しているものが含まれていますが、運用収益獲得に主眼を置いた投機目的のみのデリバティブ取引は利用しない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の債務不履行に係るリスク（信用リスク）などを有しています。当行が利用している債券オプション取引及び債券先物取引のうちトレーディング目的のものについては、将来の価格変動によるリスクがあります。

なお、当行は信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理は、経営上多額の損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、などに重点を置いて行われています。

当行には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われています。また、デリバティブ業務の内部牽制は、各々のデリバティブ取引の担当部内におけるディーリング部門と記帳部門の相互牽制とリスク統括部のチェックにより確立されています。

[次へ](#)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	15		0	0
	買建	11		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	19,439	19,334
年金資産	(B)	12,300	14,355
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	7,139	4,979
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,258	1,806
未認識数理計算上の差異	(E)	6,026	3,416
未認識過去勤務債務	(F)	4,050	2,025
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,904	1,781
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	2,904	1,781

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	588	500
利息費用	417	387
期待運用収益	234	327
過去勤務債務の費用処理額	2,025	2,025
数理計算上の差異の費用処理額	470	480
会計基準変更時差異の費用処理額	451	451
その他(臨時に支払った割増退職金等)	12	27
退職給付費用	319	504

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.66%	2.66%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による 定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理すること としている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,768百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,290百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,352百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,136百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,047百万円	貸倒引当金	15,768百万円	減価償却限度超過額	441百万円	賞与引当金	302百万円	未払事業税	184百万円	その他	546百万円	繰延税金資産小計	18,290百万円	評価性引当額	937百万円	繰延税金資産合計	17,352百万円	その他有価証券評価差額金	5,215百万円	繰延税金負債合計	5,215百万円	繰延税金資産の純額	12,136百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,273百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,347百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,981百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,855百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,855百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,126百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	729百万円	貸倒引当金	15,273百万円	減価償却限度超過額	461百万円	賞与引当金	302百万円	未払事業税	112百万円	その他	468百万円	繰延税金資産小計	17,347百万円	評価性引当額	1,365百万円	繰延税金資産合計	15,981百万円	その他有価証券評価差額金	4,855百万円	繰延税金負債合計	4,855百万円	繰延税金資産の純額	11,126百万円
退職給付引当金	1,047百万円																																																
貸倒引当金	15,768百万円																																																
減価償却限度超過額	441百万円																																																
賞与引当金	302百万円																																																
未払事業税	184百万円																																																
その他	546百万円																																																
繰延税金資産小計	18,290百万円																																																
評価性引当額	937百万円																																																
繰延税金資産合計	17,352百万円																																																
その他有価証券評価差額金	5,215百万円																																																
繰延税金負債合計	5,215百万円																																																
繰延税金資産の純額	12,136百万円																																																
退職給付引当金	729百万円																																																
貸倒引当金	15,273百万円																																																
減価償却限度超過額	461百万円																																																
賞与引当金	302百万円																																																
未払事業税	112百万円																																																
その他	468百万円																																																
繰延税金資産小計	17,347百万円																																																
評価性引当額	1,365百万円																																																
繰延税金資産合計	15,981百万円																																																
その他有価証券評価差額金	4,855百万円																																																
繰延税金負債合計	4,855百万円																																																
繰延税金資産の純額	11,126百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	3.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	5.4%	法人税額の特別控除額等	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%														
法定実効税率	40.8%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																
住民税均等割等	0.7%																																																
評価性引当額	3.1%																																																
その他	1.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																
法定実効税率	40.8%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																
住民税均等割等	0.5%																																																
評価性引当額	5.4%																																																
法人税額の特別控除額等	2.6%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	44,216	6,819	6,323	57,359		57,359
(2) セグメント間の内部 経常収益	116	224	900	1,242	(1,242)	
計	44,333	7,043	7,224	58,601	(1,242)	57,359
経常費用	40,015	6,891	6,821	53,729	(1,241)	52,488
経常利益	4,317	152	402	4,872	(1)	4,871
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,165,854	19,981	25,783	2,211,620	(23,023)	2,188,596
減価償却費	1,893	5,155	16	7,065		7,065
資本的支出	5,090	6,596	27	11,715		11,715

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	47,671	7,283	6,431	61,386		61,386
(2) セグメント間の内部 経常収益	147	265	941	1,355	(1,355)	
計	47,819	7,549	7,373	62,741	(1,355)	61,386
経常費用	39,764	7,263	7,202	54,229	(1,351)	52,878
経常利益	8,055	285	170	8,511	(3)	8,508
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,134,235	23,972	28,014	2,186,223	(27,595)	2,158,627
減価償却費	1,952	5,559	20	7,531		7,531
減損損失	403			403		403
資本的支出	2,643	7,694	31	10,370		10,370

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
2. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	457.67	472.95
1株当たり当期純利益	円	13.77	23.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	2,550	4,224
普通株主に帰属しない金額	百万円	31	31
うち利益処分による役員賞与金	百万円	31	31
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,518	4,193
普通株式の期中平均株式数	千株	182,867	181,604

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	26,730	27,880	1.47	
再割引手形				
借入金	26,730	27,880	1.47	平成18年6月～ 平成25年10月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	9,193	3,572	2,407	1,955	1,252

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		98,191	4.53	45,405	2.13
現金		32,874		27,158	
預け金		65,317		18,246	
コールローン		60,000	2.77	60,000	2.81
買入金銭債権		8,020	0.37	8,239	0.39
商品有価証券		678	0.03	581	0.03
商品国債		673		564	
商品地方債		4		16	
有価証券	1,8	581,642	26.85	597,286	27.98
国債		161,657		172,623	
地方債		116,360		137,810	
社債		174,144		149,358	
株式		36,976		54,298	
その他の証券		92,504		83,195	
貸出金	2,3, 4,5, 7,8,9	1,355,152	62.57	1,360,445	63.74
割引手形	6	13,833		11,943	
手形貸付		159,247		139,203	
証書貸付		981,274		1,000,408	
当座貸越		200,796		208,889	
外国為替		529	0.03	1,332	0.06
外国他店預け		509		1,319	
買入外国為替		19		13	
その他資産		8,669	0.40	10,961	0.51
未決済為替貸		0		7	
前払費用		56		37	
未収収益		3,477		3,422	
先物取引差入証拠金		62		66	
金融派生商品		0		0	
その他の資産		5,072		7,426	
動産不動産	11, 12	29,913	1.38	27,543	1.29
土地建物動産	10	28,657		26,796	
建設仮払金		587		84	
保証金権利金		668		662	
繰延税金資産		10,852	0.50	9,917	0.46
支払承諾見返		34,588	1.60	33,113	1.55
貸倒引当金		22,264	1.03	20,340	0.95
資産の部合計		2,165,973	100.00	2,134,485	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	1,918,710	88.58	1,916,450	89.79
当座預金		70,111		64,153	
普通預金		774,214		806,132	
貯蓄預金		45,422		44,315	
通知預金		6,463		4,794	
定期預金		968,883		931,408	
定期積金		10,879		10,238	
その他の預金		42,735		55,407	
譲渡性預金		75,960	3.51	68,060	3.19
コールマネー		15,034	0.69	11,747	0.55
債券貸借取引受入担保金	8	5,199	0.24	1,381	0.07
売渡手形	8	10,400	0.48		
借入金	13	12,811	0.59	9,606	0.45
借入金		12,811		9,606	
外国為替		4	0.00	12	0.00
売渡外国為替		4		12	
未払外国為替				0	
その他負債		4,249	0.20	4,115	0.19
未決済為替借		73		4	
未払法人税等		1,115		1,095	
未払費用		869		853	
前受収益		1,137		1,079	
給付補てん備金		2		1	
金融派生商品		0		0	
その他の負債		1,050		1,082	
賞与引当金		693	0.03	690	0.03
退職給付引当金		2,851	0.13	1,727	0.08
再評価に係る繰延税金負債	10	2,982	0.14	2,913	0.14
支払承諾		34,588	1.60	33,113	1.55
負債の部合計		2,083,486	96.19	2,049,819	96.04

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	14	15,221	0.70	15,221	0.71
資本剰余金		8,575	0.40	8,576	0.40
資本準備金		8,575		8,575	
その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益				0	
利益剰余金	15	49,264	2.27	51,543	2.42
利益準備金		5,452		5,641	
任意積立金		41,200		42,200	
別途積立金		41,200		42,200	
当期末処分利益		2,611		3,701	
土地再評価差額金	10	2,395	0.11	2,452	0.11
その他有価証券評価差額金		7,546	0.35	7,007	0.33
自己株式	16	516	0.02	135	0.01
資本の部合計		82,487	3.81	84,665	3.96
負債及び資本の部合計		2,165,973	100.00	2,134,485	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		44,117	100.00	47,598	100.00
資金運用収益		35,776		36,728	
貸出金利息		28,961		27,826	
有価証券利息配当金		6,236		7,252	
コールローン利息		477		1,565	
買現先利息		3		3	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		11		1	
その他の受入利息		85		79	
役務取引等収益		5,374		5,586	
受入為替手数料		1,994		1,904	
その他の役務収益		3,380		3,681	
その他業務収益		305		576	
外国為替売買益		114		74	
商品有価証券売却益		5		11	
国債等債券売却益		185		80	
国債等債券償還益				410	
その他経常収益		2,660		4,707	
株式等売却益		1,215		3,106	
金銭の信託運用益		0		0	
その他の経常収益		1,444		1,600	
経常費用		39,809	90.24	39,710	83.43
資金調達費用		1,890		3,191	
預金利息		724		660	
譲渡性預金利息		88		80	
コールマネー利息		299		551	
債券貸借取引支払利息		71		134	
売渡手形利息		0		0	
借入金利息		240		231	
金利スワップ支払利息		3			
その他の支払利息		462		1,531	
役務取引等費用		2,545		2,515	
支払為替手数料		408		409	
その他の役務費用		2,137		2,105	
その他業務費用		149		328	
国債等債券売却損		142		320	
国債等債券償還損		6			
国債等債券償却				7	
営業経費		27,148		27,719	
その他経常費用		8,074		5,957	
貸倒引当金繰入額		6,476		3,253	
貸出金償却		392		501	
株式等売却損		639		171	
株式等償却		66		6	
その他の経常費用		500		2,025	
経常利益		4,308	9.76	7,887	16.57

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	1	6	0.01	13	0.03
動産不動産処分益		0		2	
償却債権取立益		5		11	
特別損失		52	0.11	586	1.23
動産不動産処分損		52		183	
減損損失				403	
税引前当期純利益		4,262	9.66	7,314	15.37
法人税、住民税及び事業税		1,856	4.21	1,914	4.02
法人税等調整額		108	0.24	1,239	2.61
当期純利益		2,514	5.69	4,160	8.74
前期繰越利益		1,068		1,027	
土地再評価差額金取崩額		6		57	
自己株式処分差損		0			
自己株式消却額		428		884	
中間配当額		457		454	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		91		90	
当期末処分利益		2,611		3,701	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		2,611		3,701	
利益処分数額		1,584		2,080	
利益準備金		98		97	
配当金		(1株につき2円50銭)	456	(1株につき2円50銭)	453
役員賞与金		30		30	
取締役賞与金		26		25	
監査役賞与金		3		4	
任意積立金		1,000		1,500	
別途積立金		1,000		1,500	
次期繰越利益		1,027		1,621	

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：3年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 (2) ソフトウェア 同左
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,632百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,670百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は388百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 51百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,712百万円、延滞債権額は49,153百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,354百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,220百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,833百万円あります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,850百万円あります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 51百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,976百万円、延滞債権額は51,564百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,476百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,022百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,943百万円あります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,850百万円あります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>69,586百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>17,951百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>5,199百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>10,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,541百万円を差し入れております。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は455,864百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが455,864百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 3,232百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>11. 動産不動産の減価償却累計額</td> <td>29,766百万円</td> </tr> <tr> <td>12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td>1,423百万円 百万円)</td> </tr> </table> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。</p>	有価証券	69,586百万円	預金	17,951百万円	債券貸借取引受入担保金	5,199百万円	売渡手形	10,400百万円	11. 動産不動産の減価償却累計額	29,766百万円	12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,423百万円 百万円)	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>46,117百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>16,538百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,381百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券70,245百万円を差し入れております。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は456,180百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが452,875百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 3,878百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>11. 動産不動産の減価償却累計額</td> <td>29,780百万円</td> </tr> <tr> <td>12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)</td> <td>1,423百万円 百万円)</td> </tr> </table> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,500百万円が含まれております。</p>	有価証券	46,117百万円	預金	16,538百万円	債券貸借取引受入担保金	1,381百万円	11. 動産不動産の減価償却累計額	29,780百万円	12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,423百万円 百万円)
有価証券	69,586百万円																						
預金	17,951百万円																						
債券貸借取引受入担保金	5,199百万円																						
売渡手形	10,400百万円																						
11. 動産不動産の減価償却累計額	29,766百万円																						
12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,423百万円 百万円)																						
有価証券	46,117百万円																						
預金	16,538百万円																						
債券貸借取引受入担保金	1,381百万円																						
11. 動産不動産の減価償却累計額	29,780百万円																						
12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	1,423百万円 百万円)																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 296,000千株 発行済株式総数 普通株式 183,621千株 15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,547百万円であります。 16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,205千株	14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 294,000千株 発行済株式総数 普通株式 181,621千株 15. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7,005百万円であります。 16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 306千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。 その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403百万円（土地255百万円、建物147百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> </table>	取得価額相当額		動産	584百万円	その他	47百万円	合計	632百万円	減価償却累計額相当額		動産	179百万円	その他	11百万円	合計	191百万円	期末残高相当額		動産	405百万円	その他	35百万円	合計	441百万円	1年内	105百万円	1年超	341百万円	合計	447百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	91百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </table>	取得価額相当額		動産	468百万円	その他	231百万円	合計	700百万円	減価償却累計額相当額		動産	125百万円	その他	42百万円	合計	167百万円	期末残高相当額		動産	342百万円	その他	189百万円	合計	532百万円	1年内	134百万円	1年超	403百万円	合計	537百万円	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	8百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	584百万円																																																																								
その他	47百万円																																																																								
合計	632百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	179百万円																																																																								
その他	11百万円																																																																								
合計	191百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	405百万円																																																																								
その他	35百万円																																																																								
合計	441百万円																																																																								
1年内	105百万円																																																																								
1年超	341百万円																																																																								
合計	447百万円																																																																								
支払リース料	101百万円																																																																								
減価償却費相当額	91百万円																																																																								
支払利息相当額	12百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	468百万円																																																																								
その他	231百万円																																																																								
合計	700百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	125百万円																																																																								
その他	42百万円																																																																								
合計	167百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	342百万円																																																																								
その他	189百万円																																																																								
合計	532百万円																																																																								
1年内	134百万円																																																																								
1年超	403百万円																																																																								
合計	537百万円																																																																								
支払リース料	110百万円																																																																								
減価償却費相当額	104百万円																																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,434百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,891百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,062百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,852百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,434百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,028百万円	減価償却損金算入限度超過額	441百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円	未払事業税	174百万円	その他	529百万円	繰延税金資産小計	16,891百万円	評価性引当額	829百万円	繰延税金資産合計	16,062百万円	その他有価証券評価差額金	5,209百万円	繰延税金負債合計	5,209百万円	繰延税金資産の純額	10,852百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,962百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,954百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,754百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,917百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,962百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円	減価償却損金算入限度超過額	461百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円	未払事業税	101百万円	その他	443百万円	繰延税金資産小計	15,954百万円	評価性引当額	1,200百万円	繰延税金資産合計	14,754百万円	その他有価証券評価差額金	4,837百万円	繰延税金負債合計	4,837百万円	繰延税金資産の純額	9,917百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,434百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,028百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	441百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	283百万円																																																
未払事業税	174百万円																																																
その他	529百万円																																																
繰延税金資産小計	16,891百万円																																																
評価性引当額	829百万円																																																
繰延税金資産合計	16,062百万円																																																
その他有価証券評価差額金	5,209百万円																																																
繰延税金負債合計	5,209百万円																																																
繰延税金資産の純額	10,852百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,962百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	705百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	461百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円																																																
未払事業税	101百万円																																																
その他	443百万円																																																
繰延税金資産小計	15,954百万円																																																
評価性引当額	1,200百万円																																																
繰延税金資産合計	14,754百万円																																																
その他有価証券評価差額金	4,837百万円																																																
繰延税金負債合計	4,837百万円																																																
繰延税金資産の純額	9,917百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	5.1%	法人税額の特別控除額等	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																														
法定実効税率	40.8%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																
住民税均等割等	0.5%																																																
評価性引当額	5.1%																																																
法人税額の特別控除額等	2.8%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	452.02	466.78
1株当たり当期純利益	円	13.57	22.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	2,514	4,160
普通株主に帰属しない金額	百万円	30	30
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	30	30
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,484	4,130
普通株式の期中平均株式数	千株	183,102	181,839

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	15,888	59	2,188 (255)	13,759			13,759
建物	28,564	553	302 (147)	28,815	19,619	677	9,196
動産	13,971	1,898	1,867	14,002	10,160	1,239	3,841
建設仮払金	587	84	587	84			84
有形固定資産計	59,011	2,596	4,946 (403)	56,660	29,780	1,916	26,880
無形固定資産							
ソフトウェア	2,623	1,208	61	3,770	1,990	524	1,780
権利金	213	8		222	122	3	99
無形固定資産計	2,837	1,216	61	3,992	2,113	527	1,879
その他	1,173	7		1,180	1,054	7	126

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3. ソフトウェアは、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	15,221			15,221	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(183,621,615)	()	(2,000,000)	(181,621,615)
	普通株式 (百万円)	15,221			15,221
	計 (株)	(183,621,615)	()	(2,000,000)	(181,621,615)
	計 (百万円)	15,221			15,221
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	8,575			8,575
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)		0		0
	計 (百万円)	8,575	0		8,576
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注3) (百万円)	5,452	188		5,641
	(任意積立金) 別途積立金(注4) (百万円)	41,200	1,000		42,200
	計 (百万円)	46,652	1,188		47,841

(注) 1. 当期末における自己株式数は306,757株であります。なお、発行済株式総数の当期減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22,264	38,972	5,139	35,757	20,340
一般貸倒引当金	10,546	7,717		10,546	7,717
個別貸倒引当金	11,718	31,255	5,139	25,211	12,622
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	693	690	693		690
計	22,957	39,662	5,832	35,757	21,030

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,115	1,000	1,021		1,095
未払法人税等	862	754	770		846
未払事業税	253	246	250		248

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金14,685百万円その他であります。
 その他の証券 外国証券53,152百万円、投資信託9,392百万円その他であります。
 前払費用 火災保険料20百万円、借入金利息17百万円であります。
 未収収益 貸出金利息1,892百万円及び有価証券利息1,307百万円その他であります。
 その他の資産 ソフトウェア1,780百万円、未収金(有価証券売買)1,417百万円、金融安定化拠出基金1,412百万円、積立型火災保険資産計上分1,316百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金51,018百万円その他であります。
 未払費用 預金利息471百万円、雑損150百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,007百万円その他であります。
 その他の負債 仮受金(為替関係一時預り金等)599百万円、未払金(有価証券売買)405百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(税込)
株式の喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
株券喪失登録申請手数料	1申請につき10,500円(税込)
株券登録手数料	株券1枚につき525円(税込)
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	買取及び買増代金に対して所定の方法で算出
公告掲載方法	青森市において発行する東奥日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載(注)
株主に対する特典	1,000株以上 1枚 株主優待券 10,000株以上 2枚 株主優待券 青森県内特産品カタログ(90品目程度掲載)から優待券の枚数に応じて商品選択。

(注) 決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表等及び連結貸借対照表等を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.a-bank.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月14日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月11日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月12日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月11日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第98期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月11日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
(14) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(16) 発行登録書追補書類(社債)及びその添付書類			平成18年4月26日 東北財務局長に提出。

(17)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出。
(18)	発行登録取下届出書 (社債)			平成18年5月18日 関東財務局長に提出。
(19)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青森銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青森銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。